

証券コード 158A
2025年3月12日
(電子提供措置の開始日 2025年3月5日)

株 主 各 位

東京都墨田区菊川3丁目17番2号
アドン菊川ビル4階
株 式 会 社 エクセリ
代表取締役社長 吉田統一

第34回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第34回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

本株主総会は電子提供措置をとっており、会社法第325条の3の規定により、電子提供措置事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトアクセスのうえご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.exseli.com/>

電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（以下、「東証」）のウェブサイトにも掲載しております。当社ウェブサイトにて、電子提供措置事項を閲覧できない場合には、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスして、「銘柄名（会社名）」に「エクセリ」または「コード」に当社証券コード「158A」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択のうえ、株主総会招集通知ページに掲載されている情報をご確認くださいませようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）
<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日ご出席されない場合は、書面により議決権を行使することができますので、議決権の行使をお願い申し上げます。各議案の内容は、当社ウェブサイト上の「第34回定時株主総会招集ご通知」の株主総会参考書類の記載の通りでございますので、同書類をご検討くださいますと、後述のご案内に従って2025年3月26日（水曜日）午後6時までには到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日時 2025年3月27日（木曜日）午前11時
2. 場所 東京都墨田区菊川3丁目17番2号 アドン菊川ビル4階
当社本社会議室
3. 目的事項
報告事項
第34期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）事業報告の内容報告の件

決議事項
第1号議案 第34期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）計算書類承認の件
第2号議案 剰余金の処分の件
第3号議案 取締役4名選任の件
4. 議決権行使についてのご案内
同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2025年3月26日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。各議案につき賛否が表示されていない場合には、会社提案につき賛成としてお取扱いいたします。

以上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎電子提供措置事項に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.exseli.com/>）において、その旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 第34期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）計算書類承認の件
会社法438条第2項に基づき、当社第34期の計算書類のご承認をお願いするものであります。

議案の内容につきましては添付書類（14頁から24頁まで）に記載のとおりであります。取締役会といたしましては、第34期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第2号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を重視し継続的かつ安定的な配当を基本方針としております。このような基本方針に基づき、当期業績の傾向及び今後の事業の環境を勘案して当期の期末配当につきましては以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 配当財産の種類

金銭

2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株当たり25円 総額4,300,000円

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年3月28日

第3号議案 取締役4名の選任の件

本総会終結の時をもって、取締役4名全員が任期満了となります。つきましては、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の 状況	所有する 当社株式の 数
1	吉田 統一 (1968年9月 16日生)	1988年4月 中野ラッピング入社 1993年4月 株式会社アドバンスシ テムテクノロジー入社 1998年4月 同社取締役 1998年3月 当社入社 1998年4月 当社取締役	116,800株

		2004年3月 当社代表取締役（現任）	
2	辻 和幸 (1990年12月24日生)	2013年4月 当社入社 2022年3月 当社取締役（現任）	-
3	尾形 哲 (1992年1月2日生)	2014年4月 当社入社 2022年3月 当社取締役（現任）	-
4	森本 勝也 (1967年4月20日生)	1986年4月 陸上自衛隊入隊 1989年7月 東亜物流株式会社 代表取締役 2006年4月 当社社外取締役（現任）	-

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。
2. 森本勝也氏は社外取締役候補者であります。
3. 森本勝也氏を社外取締役候補者とした理由および社外取締役に選任された場合に果たすことが期待される役割の概要については、長年の経営経験や知見を有しており、客観的な立場で経営全般に対する監督と助言を行っていただくことを期待し候補者としております。
4. 当社と森本勝也氏とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。

以 上

事業報告

(2024年1月1日から2024年12月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国の経済は、経済・社会活動の正常化や雇用・所得環境の改善などにより、経済活動は緩やかな回復基調が続きました。一方で、ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化などは引き続き長期化しており、不安定な国際情勢を背景に、エネルギー価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇が継続し景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような厳しい経済環境の中、当社は柔軟かつ戦略的な対応を図り、収益の最大化に努めました。

販売事業では、為替市場の変動を考慮し、価格競争力のある商品の仕入れ戦略を強化。市場動向を的確に把握するため、他社およびECサイトの価格動向を継続的に調査しました。また、見込み案件に対するテレアポを徹底し、積極的な営業活動を展開することで、新規案件の獲得および売上拡大につなげました。

レンタル事業においては、前年を上回るニーズに対応するため、前年同月の受注案件を対象にテレアポによるフォローアップを毎月実施。価格競争力や迅速・柔軟な対応を武器に、売上の拡大を実現しました。さらに、収益の安定化を目的とし、長期レンタル案件の獲得に注力し、増加させることに成功しました。

これらの取り組みにより、すべての事業サービスにおいて機会損失を最小限に抑え、売上確保を実現しました。

しかし、大口案件の受注に伴い、初期投資費用が大きく発生し、一時的なコスト増加となりました。今後は、コスト管理の徹底と収益性の向上を図り、持続的な成長を目指してまいります。

その結果、当事業年度の売上高は2,153,383千円（前年同期比14.9%増）、営業損失は82,511千円（前事業年度は営業利益30,422千円）、経常損失は81,209千円（前事業年度は経常利益47,594千円）、当期純損失は63,566千円（前事業年度は当期純利益27,200千円）となりました。

(2) 設備投資等の状況

該当事項はありません。

(3) 資金調達等についての状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

① サービスレベルの向上

当社は、無線機通信機器の販売において、365日全国どこにおいても製品をお届けすることを掲げ、全機種ご購入前の無料お試しやアフター修理などの社内対応を行っており、サービスにおいて、お客様への万全な対応に努めております。今後もこのようなサービス体制を維持し、お客様への満足度を常に高め、お客様からのリピートを十分に受け入れる体制づくりを目指してまいります。

② 優秀な人材の確保及び育成

当社が展開しているビジネスは、従業員が個々のお客様の視点にたつてニーズをつかみ、提案して、ビジネスへと展開していくことができる、知識と経験が求められております。したがって、これらの人材を確保し、育成することが、当社の事業の発展に不可欠であると認識しております。

優秀な人材確保のためには、労働基準法の関連法令に従った労務管理はもとより、公正公平で高い給与体制の構築、当時者意識を高めるための企業ビジョンの共有を実践し、お客様に信頼される優秀な人材を確保してまいります。

③ 組織体制の整備

当社は、安定しながらも拡大成長していくために、事業規模に応じた経営管理体制の充実が不可欠だと考えております。業務運営上のリスクを常に把握し、安定的な監査体制の充実、情報開示やコンプライアンス体制の強化を含めた組織体制の整備を図る方針であります。

④ 社内システムについて

当社は、お客様の重要情報が常に漏洩しないように運営していくのが課題であり、それを解決するためにアクセス権限を付与しているため外部からの社内システムへのアクセスを完全に遮断しセキュリティ体制を整えてまいります。

⑤ 安定収益の拡大

当社は、事業基盤をより強固にするために、長期レンタル事業の拡大を図りながら、顧客に対して安価で質の高いサービスを提供し、安定収益の強化を引き続き行ってまいります。

⑥ 顧客ニーズの変化への対応

当社は、顧客ニーズの変化に対応するために、前年同月受注顧客へのテレアポによるフォローを毎月実施し、価格競争の変化に対する対応や、顧客満足度の向上を図りながら売上の拡大を行ってまいります。

(5) 財産及び損益の状況

	第31期 (2021年12月期)	第32期 (2022年12月期)	第33期 (2023年12月期)	(当事業年度) 第34期 (2024年12月期)
売上高 (千円)	1,648,444	1,735,624	1,873,553	2,153,383
営業収益 (千円) (△は損失)	63,673	22,169	30,422	△82,511
経常利益 (千円) (△は損失)	96,974	50,387	47,594	△81,209
当期純利益 (千円) (△は損失)	60,994	8,127	27,200	△63,566
1株当たり当期純利益 (円) (△は損失)	354.12	47.25	158.14	△369.57
総資産 (千円)	819,079	762,991	858,660	841,339
純資産 (千円)	172,035	175,863	198,764	130,897
1株当たり純資産額 (円)	1,000.21	1,022.46	1,155.61	761.03

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については掲載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号、2020年3月31日)等を2022年度(第32期)の期首から適用しており、当事業年度(第32期)以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 2023年12月5日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

①業務用無線機器の販売

製造メーカーであるJVCケンウッド、アイコム、アルインコ、モトローラ、スタンダード、八重洲無線、CSR、BONX、ベアリッジ、オンズカンパニー等、マーケットの主要メーカーより仕入れ、年間42,694台販売しています。(2024年実績)

②業務用無線機器のリース、レンタル

レンタル機を29,951台(2024年12月31日時点)保有しており、それを1年間通じて約753万台日、レンタル流通しています。

③中古流通

自社レンタル機器及び一般法人から買い取った業務用無線機を電氣的、筐体的にメンテナンスし免許及び登録関連を整備したうえで一般事業会社に販売しています。

(8) 主要な営業所(2024年12月31日現在)

本社 東京都墨田区菊川3-17-2 アドン菊川ビル4F

(9) 従業員の状況(2024年12月31日現在)

使用人数(人)	前事業年度末比増減	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
41(24)	6名増(1名増)	29.1	4.3

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、人員を()外数で記載しております。

2. 平均年齢にはパート、臨時従業員は含まれておりません。

3. 平均勤続年数にはパート、臨時従業員は含まれておりません。

(10) 主要な借入先の状況(2024年12月31日現在)

借入先	借入額(千円)
株式会社三井住友銀行	69,940
朝日信用金庫	35,060

(11) その他会社の状況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 688,000株
- (2) 発行済株式の総数 172,000株
- (3) 株主数 3名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
吉田 統一	116,800株	67.9%
吉田 靖朗	55,100株	32.0%
グローバルソリューションサービス株式会社	100株	0.1%

(注) 持株比率につきましては小数点第2位を四捨五入して記載しております。

- (5) 当事業年度中に当社役員に対して職務執行の対価として交付された株式の状況
該当事項はありません。
- (6) その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度の末日に当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

	第1回新株予約権
発行決議日	2023年1月24日
新株予約権の数	51個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 10,200株
新株予約権の払込金額	新株予約権と引換えに払込は要しない
権利行使期間	2025年1月25日から2033年1月23日まで
行使の条件	権利行使に係る権利行使価額の年間の合計額は、1,200万円を超えてはならない。 その他、新株予約権割当契約書に定めるもの。
役員の保有状況 ① 取締役（社外取締役を除く）	新株予約権の数 50個 目的となる株式数 10,000株 保有者数 2名
役員の保有状況 ② 社外取締役	新株予約権の数 1個 目的となる株式数 200株 保有者数 1名
役員の保有状況 ③ 監査役	新株予約権の数 -個 目的となる株式数 -株 保有者数 -名

- (2) 当事業年度中に当社使用人等に対して職務執行の対価として交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	吉田 統一	-
取締役	辻 和幸	人事・総務・経理チーム
取締役	尾形 哲	営業チーム マーケティングチーム サポートチーム WEBチーム
取締役	森本 勝也	東亜物流株式会社 代表取締役 株式会社路地圏 取締役
監査役	朝倉 成夫	-

(注) 1. 取締役 森本勝也氏は、社外取締役であります。

2. 監査役 朝倉成夫氏は、社外監査役であります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役森本勝也氏及び監査役朝倉成夫氏との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額としています。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の決定方針及び当該方針の内容

①当社の取締役の報酬等の決定は、2022年3月21日開催の第31回定時株主総会で報酬総額を「年額200百万円以内」と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は4名（うち、社外取締役は1名）です。各取締役の個別報酬の決定は取締役会にて協議のうえ決定しております。なお、その際には、当社の業績、各取締役の職責等を総合的に勘案して決定しております。

②監査役の報酬等は、2022年3月21日開催の第31回定時株主総会で報酬総額を「年額100百万円以内」と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。監査役の報酬額については、当該報酬総額の範囲内において、監査役の協議にて決定するものとしております。

(4) 取締役及び監査役の報酬額の総額

区分	支給人数 (人)	報酬等の種類別の額 (千円)				概要
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭報 酬等	計	
取締役 (うち社 外取締 役)	4 (1)	67,656 (840)	-	-	67,656 (840)	(注)
監査役 (うち社 外監査 役)	1 (1)	2,400 (2,400)	-	-	2,400 (2,400)	
計	5	70,056	-	-	70,056	

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼取締役の使用人分給与は、含まれておりません。

(5) 社外役員に関する事項

①当該事業年度における主な活動内容

区分	氏名	取締役会出席回数	主な活動状況
取締役	森本 勝也	12/12 (0)	当該事業年度に開催された取締役会12回のうち12回に出席し、主に長年の経営経験や知見を有しており、客観的な立場で経営全般の監視及び意見を頂いております。
監査役	朝倉 成夫	12/12 (0)	当該事業年度に開催された取締役会12回のうち12回に出席し、財務管理分野での長年の経験と知見を有しており、社外取締役同様に、客観的な立場で経営の監督及び有用な意見を頂いております。

(注) 1. 取締役の取締役会出席回数は、臨時取締役会及び取締役会書面決議を含んでおり、() は臨時取締役会及び取締役会書面決議の出席回数となります。

②他の法人等の重要な兼務の状況及び当社と当該他の法人との関係

区分	氏名	担当及び重要な兼職の状況	当社との関係
取締役	森本 勝也	東亜物流株式会社：代表取締役 株式会社路地圏：取締役	- -
監査役	朝倉 成夫	-	-

監 査 報 告 書

令和6年1月1日から令和6年12月31日までの第34期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務および財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿およびこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

計算書類およびその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

3. 追記情報

特段の追記を必要とする事項はありません。

令和7年2月27日

株式会社 エクセリ

監査役

朝倉成夫



貸借対照表

2024年12月31日 現在

株式会社エクセリ

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	753,408,470	【流動負債】	368,182,510
現金及び預金	440,118,566	買掛金	188,767,972
受取手形	8,851,126	未払金	68,966,746
売掛金	146,033,430	未払費用	5,741,026
貸倒引当金	▲418,151	未払法人税等	100,000
商 品	122,719,946	前 受 金	43,540,327
貯 蔵 品	1,034,000	預 り 金	14,974,664
前 渡 金	4,906,109	賞 与 引 当 金	16,091,775
前 払 金	10,000	一年以内返済長期借入金	30,000,000
前 払 費 用	9,506,124	【固定負債】	342,259,333
預 け 金	56,980	長 期 借 入 金	75,000,000
未収還付法人税等	19,212,740	役員退職慰労引当金	267,259,333
未収還付消費税等	1,377,600	負債の部合計	710,441,843
【固定資産】	87,931,118	純 資 産 の 部	
【有形固定資産】	24,000,070	【株主資本】	130,897,745
建物附属設備	16,934,200	資 本 金	43,000,000
工具器具備品	6,498,793	資 本 剰 余 金	17,000,000
一括償却資産	567,077	資 本 準 備 金	17,000,000
【無形固定資産】	3,085,769	利 益 剰 余 金	70,897,745
電話加入権	1	利 益 準 備 金	2,043,750
ソフトウェア	3,085,768	そ の 他 利 益 剰 余 金	68,853,995
【投資その他の資産】	60,845,279	繰越利益剰余金	68,853,995
出 資 金	184,000	純資産の部合計	130,897,745
敷 金	20,162,210	負債及び純資産合計	841,339,588
差入保証金	32,400		
長期前払費用	3,435		
保険積立金	30,921,300		
繰延税金資産	9,541,934		
資産の部合計	841,339,588		

損 益 計 算 書

自 2024年 1月 1日
至 2024年12月31日

株式会社エクセリ

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	2,153,383,746	
売 上 高 合 計		2,153,383,746
【売上原価】		
期 首 商 品 棚 卸 高	114,655,192	
当 期 商 品 仕 入 高	1,055,777,715	
仕 入 値 引 高	12,216,334	
合 計	1,158,216,573	
期 末 商 品 棚 卸 高	122,719,946	
売 上 原 価		1,035,496,627
売 上 総 利 益 金 額		1,117,887,119
【販売費及び一般管理費】		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		1,200,398,396
営 業 利 益 金 額		▲82,511,277
【営業外収益】		
受 取 利 息	52,542	
受 取 配 当 金	1,250	
雑 収 入	2,558,129	
営 業 外 収 益 合 計		2,611,921
【営業外費用】		
支 払 利 息	851,149	
雑 損 失	459,440	
営 業 外 費 用 合 計		1,310,589
経 常 利 益 金 額		▲81,209,945
【特別利益】		
固 定 資 産 売 却 益	163,636	
特 別 利 益 合 計		163,636
【特別損失】		
固 定 資 産 除 却 損	1	
特 別 損 失 合 計		1
税引前当期純利益金額		▲81,046,310
法人税、住民税及び事業税		208,301
法人税等還付税額		▲10,812,140
法人税等調整額		▲6,875,979
当期純利益金額		▲63,566,492

販売費及び一般管理費内訳書

自 2024年 1月 1日
至 2024年12月31日

株式会社エクセリ

(単位： 円)

科 目	金 額
給 料 手 当	223,269,276
雑 給	30,875,778
賞 与	33,925,666
賞 与 引 当 金 繰 入	8,891,775
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入	7,200,000
役 員 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	13,659,333
法 定 福 利 費	38,548,738
福 利 厚 生 費	4,952,958
採 用 教 育 費	10,355,777
広 告 宣 伝 費	88,981,026
販 売 委 託 費	3,134,250
業 務 委 託 費	48,071,383
旅 費 交 通 費	14,913,246
運 賃	30,324,582
通 信 費	176,490,778
消 耗 品 費	336,153,171
シ ス テ ム 費	10,031,820
電 波 利 用 料	3,249,766
支 払 手 数 料	18,210,036
地 代 家 賃	34,669,088
減 価 償 却 費	8,127,030
報 酬 料 金	30,501,051
水 道 光 熱 費	1,887,324
燃 料 費	77,912
保 険 料	4,141,013
修 繕 費	40,073
賃 借 料	9,653,000
租 税 公 課	1,060,880
諸 会 費	460,660
接 待 交 際 費	3,662,876
会 議 費	481,275
新 聞 図 書 費	13,450
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	301,863
敷 金 償 却	2,049,000
貸 倒 損 失	12,915
雑 費	2,019,627
販売費及び一般管理費合計	1,200,398,396

株主資本等変動計算書

自 2024年 1月 1日
至 2024年12月31日

株式会社エクセリ

(単位： 円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高		43,000,000
	当期末残高		43,000,000
資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金	当期首残高		17,000,000
	当期末残高		17,000,000
資 本 剰 余 金 合 計	当期首残高		17,000,000
	当期末残高		17,000,000
利 益 剰 余 金			
利 益 準 備 金	当期首残高		2,043,750
	当期末残高		2,043,750
そ の 他 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高		136,720,487
	当期変動額	当期純利益金額	▲63,566,492
		剰余金の配当	▲4,300,000
	当期末残高		68,853,995
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		138,764,237
	当期変動額		▲67,866,492
	当期末残高		70,897,745
株 主 資 本 合 計	当期首残高		198,764,237
	当期変動額		▲67,866,492
	当期末残高		130,897,745
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		198,764,237
	当期変動額		▲67,866,492
	当期末残高		130,897,745

個別注記表

自令和6年1月1日 至令和6年12月31日

この計算書類は「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2)賞与引当金

- ① 従業員に対し支給する賞与に備えるため、支給見込み額のうち会社で定めた対象期間中の当該事業年度負担分を計上しています。
- ② 役員に対し支給する賞与に備えるため当該事業年度負担分を計上しています。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

4. 計算書類の作成のための重要な事項

(1)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表に関する注記

1. 減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額の金額

建物附属設備	1,849,766円
工具器具備品	6,311,433円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の数

普通株式

前期末株式数	172,000株
当期末株式数	172,000株

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳

新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	23,400株
前期末株式数	24,400株
当期末株式数	23,400株
期末残高	117個

3. 配当に関する事項

(1) 当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項

令和6年3月28日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

配当金の総額	4,300,000円
配当の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	25円
基準日	令和5年12月31日
効力発生日	令和6年 3月28日

(2) 当該事業年度後の剰余金の配当に関する事項

令和7年3月27日の定時株主総会において、次の通り付議する予定であります。

配当金の総額	4,300,000円
配当の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	25円
基準日	令和6年12月31日
効力発生日	令和7年 3月28日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（単位：円）

	前事業年度 第33期	当事業年度 第34期
繰延税金資産		
賞与引当金	2,304,282	3,075,664
役員退職慰労引当金	87,720,240	92,445,003
未払金	594,429	681,133
敷金	295,312	1,004,061
繰越欠損金等	-	6,702,498
繰延税金資産小計	90,914,263	103,908,359
評価性引当額	▲ 88,015,552	▲ 93,449,064
繰延税金資産合計	2,898,711	10,459,295
繰延税金負債		
未収事業税	232,756	917,361
繰延税金負債合計	232,756	917,361
繰延税金資産純額	2,665,955	9,541,934

(注)繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)に重要な変動が生じております。

当該変動の主な内容は、役員退職慰労引当金に係る評価性引当金の増加に伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計的用語の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主要な項目

	前事業年度 第33期	当事業年度 第34期
法定実効税率	34.60%	—%
(調整)		
住民税均等割	0.40%	—%
評価性引当額の増減	10.90%	—%
役員賞与等の永久差異	4.80%	—%
賃上げ促進税制等の特別控除	▲6.4%	—%
中小法人軽減税率の影響	▲1.7%	—%
その他	▲1.1%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.40%	—%

(注)当会計期間は、税引前当期純損失のため注記を省略しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき、必要な資金を主に銀行借入によって調達しております。余資の運用については、短期的な預金等に限定し、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び受取手形は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。営業債務である買掛金及び未払金、未払法人税等、未払消費税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらの営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰計画や支払予定表を作成するなどの方法により管理しております。長期借入金は、運転資金の調達を目的として銀行から融資を受けたものであり、変動金利による借入は、金利変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては経理部が支払金利の変動をモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2023年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	135,000	135,015	15
負債計	135,000	135,015	15

(※1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「受取手形」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」、「未払消費税等」、については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

当事業年度(2024年12月31日)

	貸借対照表計上額	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	105,000	105,023	23
負債計	105,000	105,023	23

(※1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「受取手形」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」、「未払消費税等」、については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注)1. 借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(2023年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	5年超 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	30,000	30,000	30,000	30,000	-	-
合計	30,000	30,000	30,000	30,000	-	-

当事業年度(2024年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	30,000	30,000	30,000	15,000	-	-
合計	30,000	30,000	30,000	15,000	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前事業年度(2023年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定を含む)	－	135,015	－	135,015
負債計	－	135,015	－	135,015

当事業年度(2024年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定を含む)	－	105,023	－	105,023
負債計	－	105,023	－	105,023

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

(1)ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権
決議年月日	2023年1月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 29名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 25,600株
付与日	2023年1月24日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	2025年1月24日から 2033年1月23日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。なお、2023年12月5日付株式分割(普通株式1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(2024年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

第1回新株予約権	第1回新株予約権
権利確定前(株)	
前事業年度末	—
付与	25,600
失効	2,200
権利確定	—
未確定残	23,400
権利確定後(株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未確定残	—

(注) 2023年12月5日付株式分割(普通株式1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

第1回新株予約権	第1回新株予約権
権利行使価格(円)	1,750
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注) 2023年12月5日付株式分割(普通株式1株につき200株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与日時点において、当社が未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位あたりの本源的価値の見積りによっております。また、単位あたりの本源的価値の算定基礎となる当社の株式価値は、DCF法により算出しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合に当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1)当事業年度末における本源的価値の合計額 一千円

(2)当事業年度において権利行使された本源的価値の合計額 一千円

一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額 761円03銭
一株当たり当期純利益 △369円57銭